



みんなで
取り組もう!

にいがた緑の陣



にいがた緑の陣

■問合せ…環境政策課(☎025-520-5689)

上越市は、脱炭素に向けた県の啓発事業「にいがた緑の陣」に参加し、グリーンカーテンの普及啓発や地球温暖化をテーマとした学習会を行っています。参加する9市町(各軍)は、ゴーヤのグリーンカーテンの育成や啓発活動を行うことで得られるポイントを競い、優勝を目指します。

上越軍の主な活動

グリーンカーテンの育成



春日謙信交流館、高志小学校、オーレンプラザの3カ所で、ゴーヤのグリーンカーテンを育成しています。高志小学校(写真)では5月に苗植えを行い、6月には、新潟県地球温暖化防止活動推進員から育成のコツなどを学びました。

環境学習会の開催



地域や学校などに講師が出向き、地球温暖化について学ぶ学習会を実施しています。学習会を通して、一人一人ができることを考えてみませんか。開催を希望する際は、環境政策課へご相談ください。

身近な取り組みが脱炭素につながります

「にいがたゼロチャレ30」は、地球温暖化を防止し、自然豊かな環境を将来世代へ引き継いで行くため、一人一人ができる取り組みをまとめたものです。7月号に続き、この中から3つを紹介します。



にいがた
ゼロチャレ30



環境活動に参加しよう!

町内や地域のゴミ拾い、植林活動に参加してみましよう。温暖化対策や環境についてみんなでシェア・発信することで、取り組みの輪を広げられます。



公共交通機関や自転車、徒歩で移動しよう!

通勤やお出かけの際には、できるだけ徒歩やバス、鉄道、自転車などを利用しましょう。



食品・日用品はパッケージに付いているマークに注目して購入しよう!

環境に配慮している商品には、それを伝えてくれるマークが付いています。マークを商品選びの参考にし、「買うだけで「エコ」に取り組ましよう。



「にいがたゼロチャレ30」公式アプリ

抽選で、県内30市町村の特産品が当たるキャンペーンを実施中!

【応募方法】

- 1 実践している(する)チャレンジを選択
- 2 キーワードを入手
- 3 アプリ内のスタンプカードでキーワードを入力してスタンプをゲット
- 4 スタンプを5つためて応募



App Store



Google Play

市内企業の脱炭素化を支援

上越市ガス水道局

2020年10月、国による「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、市内企業においても脱炭素の取り組みや検討が急ピッチで行われています。

ガス水道局では、省エネルギー設備の導入や、低炭素化につながる油燃料から都市ガス燃料への転換など、従来から企業への二酸化炭素排出量削減に向けた提案を行ってきました。これに加えて2021年7月からは、脱炭素化に取り組む企業の成長をさらに後押しするため、カーボンニュートラルガスの供給を開始しました。

今後も、来たるべき脱炭素社会において、都市ガスがエネルギーの選択肢であり続けるよう、都市ガス自体のカーボンニュートラル化に取り組んでいきます。

お気軽にご相談ください

脱炭素化に向けた取り組みに興味をお持ちの企業の皆さんに、カーボンニュートラルガスの供給のほか、省エネルギー機器の導入、油燃料から都市ガス燃料への更新など、事業内容に合わせてご提案しています。お気軽にお問い合わせください。

カーボンニュートラルガスで、脱炭素社会に向け歩みを。



株式会社 有沢製作所
執行役員・生産本部 副本部長
田邊 崇人 さん

上越市ガス水道局 経営企画課
副課長 佐藤 丈夫

中東などの砂漠で用いられている
海水を淡水化するパイプ

ガス水道局マスコットキャラクター
ギャズミン(左)、ウォー太

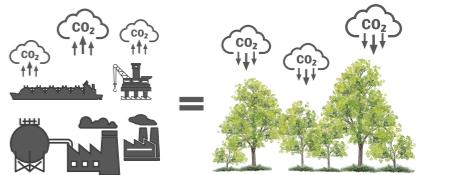
■問合せ
上越市ガス水道局
経営企画課
(☎025-522-5514)



ガス水道局
ホームページ

カーボンニュートラルガスって?

天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林保全などの取り組みで吸収・削減された二酸化炭素で相殺することにより、地球規模ではこのガスを使用しても二酸化炭素が発生しないとみなされるガス。



全社を挙げて脱炭素化を推進

株式会社 有沢製作所

国のカーボンニュートラル宣言を受け、2020年10月にプロジェクトチームを設置し、電気とガスの脱炭素化に向け検討を始めました。電気は、従来からの省エネの取り組みや太陽光発電設備の新規導入に加え、電力会社による再生エネルギー由来の電力を利用することで脱炭素化を達成できると考えました。

脱炭素化で企業価値の向上を

近年、消費者の環境意識は急速に高まってきており、当社では、企業価値の向上や製品競争力の強化を目的として脱炭素化に取り組んでいます。2021年6月に策定した施策ロードマップに基づき、国の宣言より20年前倒しとなる2030年度のカーボンニュートラル達成を目指し、今後も積極的に取り組んでいきます。